

# 名家連ニュース

平成 29 年 9 月 5 日 (火)  
発行：特定非営利活動法人  
名古屋市精神障害者家族会連合会  
会長 堀田 明  
TEL/FAX (052) 846-5576 NO. 481 号

## — 精神障害対応の地域包括ケアが交付対象に — 厚労省、国庫負担金・補助金要綱を改正

厚生労働省は、精神保健費に関する国庫負担金・補助金の交付要綱を改正した。精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費を新たに盛り込んだ。精神保健関連の国庫負担金などの交付については、▽精神障害者の措置入院 ▽医療保護入院 ▽精神保健対策費—などが対象となっており、交付要綱では対象となる経費や基本額などを示している。

今回の改正は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた事業が今年度から始まったことを踏まえた措置。この事業は、都道府県内に設けられた「モデル障害保健福祉圏域」で、医療や保健、福祉による「協議の場」を整備し、精神科医療機関、地域援助事業者らによる支援体制を構築する狙いがある。事業の実施に必要な報酬や賃金、旅費、賃借料などの対象経費については、国が半分を補助することを記載。今年度からの事業開始に伴い終了した長期入院精神障害者の地域移行に関する「検証事業」の項目は削除した。



## 精神保健福祉法改正案 — 臨時国会で早期成立を図る構え

政府・与党が先の国会に提出した精神保健福祉法改正案は、相模原市の障害者殺傷事件を踏まえ、措置入院制度を強化し、自治体に協議会設置を義務づけて警察が参加し、地域の精神障害者らへの対応方法を話し合うことなどが盛り込まれていた。そのため、医療団体・福祉団体・障害者団体や野党は「精神障害者が監視され、人権侵害になる」「事件は精神障害が原因となって起きたと誤解され、差別や偏見が助長される」との批判が強まり、成立を断念し、継続審議とした。

政府与党は、精神保健福祉法の改正案について、「早期の成立を図らなければならない」とし、秋にも召集が見込まれる臨時国会での成立を目指す考えを示した。



## 精神関連・災害支援の医療人材養成へ～文科省、来年度予算の概算要求公表

文部科学省は、来年度予算の概算要求を公表した。一般会計の要求・要望額は約 5 兆 8380 億円で、今年度の当初予算と比べて約 5283 億円の増加となった。医療・医学分野では、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の予算を増額し、精神関連・災害支援の人材養成に乗り出す。



### 家族会代表者会議開催

日時 平成29年9月16日(土)  
午後1時半～4時  
会場 家族相談室



### 晴ときどき虹

日時 平成29年9月23日(祝)  
13時～16時 中区役所ホール  
講師 中澤正夫氏(精神科医)